

アジア通貨制度の将来展望を考える時に、1997年に経験したアジア通貨危機の教訓を考慮に入れておく必要がある。アジア通貨危機から得られた教訓は、米国のみならず日本や欧州とも多くの貿易を行っている東アジア諸国にとって、通貨危機以前に採用していた「事実上のドルペッグ」は望ましい為替相場政策ではなく、貿易相手国を考慮に入れたドル・円・ユーロの通貨バスケットを参照にしながら、為替相場政策を運営すべきであるというものであった。通貨危機時において東アジア諸国通貨はドルとの連動性が低下したものの、通貨危機が終息して、再びこれらの通貨とドルとの連動性が通貨危機前の状況に回帰している。

このように東アジア諸国通貨がドルとの連動性を再び高めている背景には、1つに、基軸通貨としてのドルの地位がある。基軸通貨としてドルの地位については、ネットワーク外部性によってドルが国際通貨として利用され続けるという慣性が働いていると考えられる。また、「ドルの慣性」の裏返しであるが、円の国際化が進んでいないという事実によって、東アジア諸国の通貨当局が、円も含めた通貨バスケットを参照とする為替相場政策への移行に躊躇していることも指摘される。

これらの国の通貨当局が「事実上のドルペッグ」から「通貨バスケットを参照とする為替相場政策」へ移行することを困難にしているもう1つの要因として、通貨制度の選択における「協調の失敗」が挙げられる。通貨制度の選択において「協調の失敗」が発生し得るかを試算してみると、ASEAN5 諸国においていくつかの国で通貨制度の選択における「協調の失敗」に直面する可能性がある。また、ASEAN5 諸国に中国と韓国を加えて試算してみると、この通貨制度の選択における「協調の失敗」に直面する国の数が多くなるという結果も得られている。さらには、中国それ自体もこの「協調の失敗」に直面する可能性が示されている。（"Economic interdependence and international coordination in East Asia": in Exchange Rate Regimes for Asia (KOBE RESEARCH PROJECT, Ministry of Finance, 2002.) (<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/tyou042f.pdf>)）

このように、アジア通貨危機前後における東アジア諸国通貨とドルとの高い連動性から鑑みると、何もしなければ、アジア通貨制度の将来はドルを中心とした通貨制度のまま慣性をもって推移する可能性があるだろう。しかし、アジアにおける望ましい通貨制度は、そうではないということだけは明らかである。このようなアジア通貨制度の現状において、アジア通貨制度の将来展望、あるいは、アジア通貨制度の将来の望ましい姿を考える時に、本パネルにおける3人の報告者（伊藤隆敏氏、関志雄氏、吉富勝氏）による報告は、きわめて重要な示唆を与えてくれる。

そこで、報告者に対していくつかのコメントをする。

【伊藤隆敏氏と吉富勝氏に対するコメント】

伊藤隆敏氏と吉富勝氏は東アジアにおける通貨制度における協調の必要性を説かれている。通貨制度における協調について、最初からすべての東アジア諸国で通貨制度における協調を行うべきであるという考え方もあろうし、通貨制度における協調を行える一部の国々から始める方が良いとする考え方もあろう。例えば、通貨制度の選択において「協調の失敗」に陥っている国々を対象とする。あるいは、最適通貨圏の観点から、最適通貨圏の条件を満たしている国々を対象とする。このようにいくつかの基準もありうるであろう。東アジアにおける通貨制度の協調の範囲はどのような国々を考えればよいのであろうか。また、そのときの基準は何であらうか。

の質問に関連して、日本はどのような位置付けとなるべきであらうか。チェンマイ・イニシャティブにおける通貨スワップ協定という通貨協力に日本も参加しているが、日本は、通貨制度の協調という点においても他の東アジア諸国とともに通貨協調に加わるべきか。

もし通貨制度選択における「協調の失敗」に直面しているために、望ましい通貨制度が採用されていないとすれば、その「協調の失敗」を解決するためには、リーダーシップをとる国あるいは機関が必要となるかもしれない。現状では、東アジア諸国においてこのようなリーダーシップをとるのは誰であらうか。あるいは、将来的には、「協調の失敗」を解決するために何らかの仕組みを作る必要があるだろうか。

【関志雄氏に対するコメント】

志雄氏は、人民元に焦点を当てて、報告されたので、人民元に関してコメントを行う。関氏は、日本経済と中国経済は競合関係にあるより補完関係にあることを強調しているが、東アジア全体の通貨制度を考える時には、日本と中国との関係だけではなく、中国と ASEAN 諸国との競合関係についても考慮に入れる必要がある。ASEAN 諸国にとっては、中国の通貨当局がどのような通貨制度を採用し、どのような為替相場政策を採用するかは、貿易面において ASEAN 製品と中国製品との相対価格に影響を及ぼすことから、重要な問題である。中国がドルペッグ制を採用し続けるかぎり、中国の通貨制度の選択は ASEAN 諸国の通貨制度の選択に少なからず影響を及ぼす可能性がある。したがって、人民元を考える時には、日本と中国との関係だけではなく、東アジアにおける中国という視点が必要であらう。